

【保護者等の収入の状況について】(1)～(3)のうち該当する□にレ印を付けてください。

(1) 7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

| | |
|---|---|
| □ | 「生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書」 ※福祉事務所長の印が押されているもの |
|---|---|

(2) 次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）又は課税証明書等を提出します。

| | | |
|---|---|---|
| ① | □ | 親権者(両親) 2名分 |
| ② | □ | 親権者 1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・ 7月1日現在、離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・ 親権者が存在するものの、家庭の事情（DV等）によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を提出できない場合 等 |
| ③ | □ | 未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。 |
| ④ | □ | 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1名分 ※生計維持関係を確認するため、生徒の保険証のコピーも提出してください ・ 親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・ 成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等 |
| ⑤ | □ | 生徒本人 ※生徒の保険証のコピーも提出してください 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、生徒本人が成人に達している場合 等 |

※ (2) に該当する場合は、下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

| | |
|---|--|
| □ | 私の世帯は、7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。 |
|---|--|

※ 個人番号カードの写し等を提出する保護者等の氏名及び生徒等の続柄を記入してください。

| (ふりがな) 氏 名 | 生徒との 続 柄 | (ふりがな) 氏 名 | 生徒との 続 柄 |
|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | | |

※ 上記保護者等のその年の1月1日現在の市区町村までの住所を記入してください。

| | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 都 道 府 県 | 市 区 町 村 | 都 道 府 県 | 市 区 町 村 |
|---------|---------|---------|---------|

※ 7月1日現在、この申請書において奨学給付金を申請している高校生等以外に、**15歳（中学生を除く。）以上23歳未満**で、申請者に扶養されている兄弟姉妹がいる場合には、以下に記入してください。
兄弟姉妹が他校で奨学給付金を申請している場合は「有」へ○をしてください。

| 扶養親族の状況 | 続柄 | 氏 名 | 生年月日 | 職業または学校名および課程(全日制・定時制・通信制)および学年 | ※高校生のみ奨学給付金の申請の有無に○をつける |
|---------|-------|-------|-----------|---------------------------------|-------------------------|
| | | | | | 有 ・ 無 |
| | | | | | 有 ・ 無 |
| | | | | | 有 ・ 無 |
| | (例) 兄 | 山梨 一郎 | 平成14年8月1日 | 私立〇〇高校(全日制)3年 | 有 ・ 無 |

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入すること。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ (1)に該当する場合は、7月1日現在の生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。

(2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の保護者等全員の個人番号カードの写し等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合は該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の個人番号カードの写し等を提出できない場合」は、(2)④及び⑤並びに(3)の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ (2)①又は③に該当するときは、保護者等全員の個人番号カードの写し等を添付してください。
- ホ (2)④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の個人番号カードの写し等を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

15歳（中学生は除く。）以上23歳未満の被扶養者については、扶養を確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

留意事項

- イ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。
- ニ 記載事項に誤りがあった場合は、修正をお願いすることがあります。訂正等がある場合には、訂正箇所には二重線を引き、訂正印を捺印してください。